



平成 27 年 5 月 11 日

各 位

会社名 株式会社 みちのく銀行  
代表者名 取締役頭取 高田 邦洋  
(コード番号 8350 東証第一部)  
問合せ先 経営企画部長 須藤 慎治  
(Tel 017-774-1116)

## 第四次中期経営計画の策定について

株式会社みちのく銀行（頭取 高田 邦洋）は、平成 27 年 4 月～平成 30 年 3 月の 3 ヶ年を計画期間とする「第四次中期経営計画」をスタートいたしましたので、別紙のとおり概要をお知らせいたします。

### 記

#### I. 目指すべき銀行像

第三次中期経営計画では、『リテール分野での地域トップバンク』を目指すべき銀行像に掲げ、様々な取組みを実施してまいりました。

一方、人口減少・少子高齢化の加速などによる経済基盤の縮小により、取り巻く環境は今後益々厳しくなることが予想されます。

このような環境下、当行では「10年後のありたい姿」を『名実ともに地域No.1銀行』に掲げ、地方創生、地域活性化のために一番に必要とされる銀行を目指してまいります。

#### II. 第四次中期経営計画

##### 1. 計画名称

『お客さまと地域社会から最も信頼される銀行へ』  
～全員営業実践による「総仕上げ」～

##### 2. 計画期間

平成 27 年 4 月～平成 30 年 3 月（3 ヶ年）

##### 3. 主要戦略の概要

第四次中期経営計画では、「地方創生」、「お客さまの満足度向上」を目指し、地域活性化に資する積極的な支援活動による「地域との協調・リレーション強化」、並びに第三次中期経営計画で作上げた「仕組み」の徹底的な活用（＝全員営業の実践）による「お客さまとのパートナーシップ強化」を主要戦略に掲げ、実効性のある施策を創造し、展開してまいります。

また、これらを展開していくため、職員がいきいきと働く環境づくりによる「人財力の向上」及び、「持続的な経営基盤の確立」を主要戦略に掲げ、各種施策に取り組むことで「当行のブランド力アップ」、「財務基盤強化」の実現に努めてまいります。

これら 4 つの主要戦略にかかる具体的な取組みは以下のとおりです。

### (1) 地域との協調・リレーション強化

地域活性化に向けた積極的な支援活動を通じ、地域における「存在感」の更なる向上に努めていくため、次の施策を展開してまいります。

- ・地域活性化支援の積極展開
- ・地域特性を活かした産業振興への積極支援（アグリ、再エネ、医療・介護、観光）
- ・海外ビジネスサポート体制の強化
- ・CSR活動の積極展開

### (2) お客さまとのパートナーシップ強化

3次中計で作り上げた「仕組み」のフル活用（全員営業の実践）により、お客さまとのパートナーシップの更なる強化を図っていくため、次の施策を展開してまいります。

- ・Key Man活用によるお客さまの営業利益改善支援活動
- ・ライフサイクルに応じた質の高い金融サービスの提供（年金、預かり資産、ローン）
- ・重点地域としての函館地区への戦力配分
- ・エリア営業体制の高度化・洗練化

### (3) 人財力の向上

職員がいきいきと働く環境づくりを推進し、地域・本業支援力の維持・強化を継続していくため、次の施策を展開してまいります。

- ・強いリーダーシップと高い提案力を兼ね備えた人財の育成
- ・女性の活躍推進
- ・若手職員の早期戦力化
- ・シニア層のスキル活用
- ・営業店と本部間の人財交流

### (4) 持続的な経営基盤の確立

地域やお客さまからの信頼にお応えできる持続的な経営基盤の確立と高度化を図っていくため、次の施策を展開してまいります。

- ・経営管理態勢の強化
- ・中長期的視点に立った資本政策運営
- ・コンプライアンス・顧客保護管理態勢の強化
- ・リスク管理態勢の高度化
- ・健康経営の実践による脱「短命県」との協調

#### 4. 本計画における最終年度の目標とする経営指標等

経営指標等	平成 27 年 3 月末	平成 30 年 3 月末計画 (※) (第四次中計最終期)
コア業務純益	7 1 億円	8 0 億円
OHR (コア業務粗利益ベース)	7 6 . 4 %	7 5 %以下
中小企業等貸出残高	8 , 7 4 9 億円	9 , 0 0 0 億円以上
預金残高	1 9 , 3 2 1 億円	2 0 , 0 0 0 億円以上

※平成 30 年 3 月末計画値は、今後において、金融機能の強化のための特別措置に関する法律第 12 条に基づく  
経営強化計画の策定に伴い変更となる可能性がございます。

以 上

～ とことん頼れる ～

# 第四次中期経営計画の概要

計画期間：平成27年4月～30年3月

お客さまと地域社会から最も信頼される銀行へ  
～全員営業実践による「総仕上げ」～

平成27年5月11日

とことん頼れる



家庭の銀行



## ＜企業理念＞

1. 長期的視点における経営環境認識
2. 「10年後のありたい姿」と第四次中期経営計画の位置付け
3. 第四次中期経営計画の戦略概要
4. 主要戦略と主要施策
  - 4-1. 地方創生への取組み強化について
  - 4-2. KeyMan活用による営業利益改善支援活動
5. 第四次中期経営計画終期における経営指標等

<企業理念>

みちのく銀行は地域の一員として  
存在感のある金融サービス業を目指し  
お客さまと地域社会の  
幸福と発展のためにつくします



# 1. 長期的視点における経営環境認識

## 経営環境

企業理念実現に向けた当行の強み、課題、機会、脅威

### 強み

- KeyManを軸としたリレバン体制
- 女性の活躍推進の先進的取り組み
- アグレッシブな行風
- 中小、リテール分野での提案力

### 機会

- 地域特性を活かした産業振興
- 北海道新幹線開通

## 環境認識

### 課題

- ブランド力の向上
- 高コスト体質からの脱却
- 人財配置バランスの適正化
- 財務基盤の更なる強化

### 脅威

- 人口減少、少子高齢化の加速
- 地域マーケットの縮小、民間活力の減退
- 異業種を含めた競争激化

## 2. 「10年後のありたい姿」と第四次中期経営計画の位置付け

### 長期ビジョン

### 10年後を見据えた第四次中期経営計画

#### 第三次中計

地域密着型金融の実践  
(コンサルティング機能の強化)  
～全員営業態勢の確立～

- 融資業務革新
- 窓口業務革新
- 個人営業業務革新
- +
- エリア営業体制

存在感のある金融サービス業への  
種まきのステージ



全員営業態勢を可能とするための  
「仕組み」を作り、インフラとしての  
定着を図る。

#### 第四次中計

お客さまと地域社会から  
最も信頼される銀行へ  
～全員営業実践による「総仕上げ」～

三次中計の種まきから、  
果実を实らせ、収穫するステージへ



「仕組み」を徹底的に活用し、  
お客さまの満足度向上(=果実)に  
資する施策を創造し、展開する。

#### 10年後のありたい姿

『名実ともに地域No1銀行』

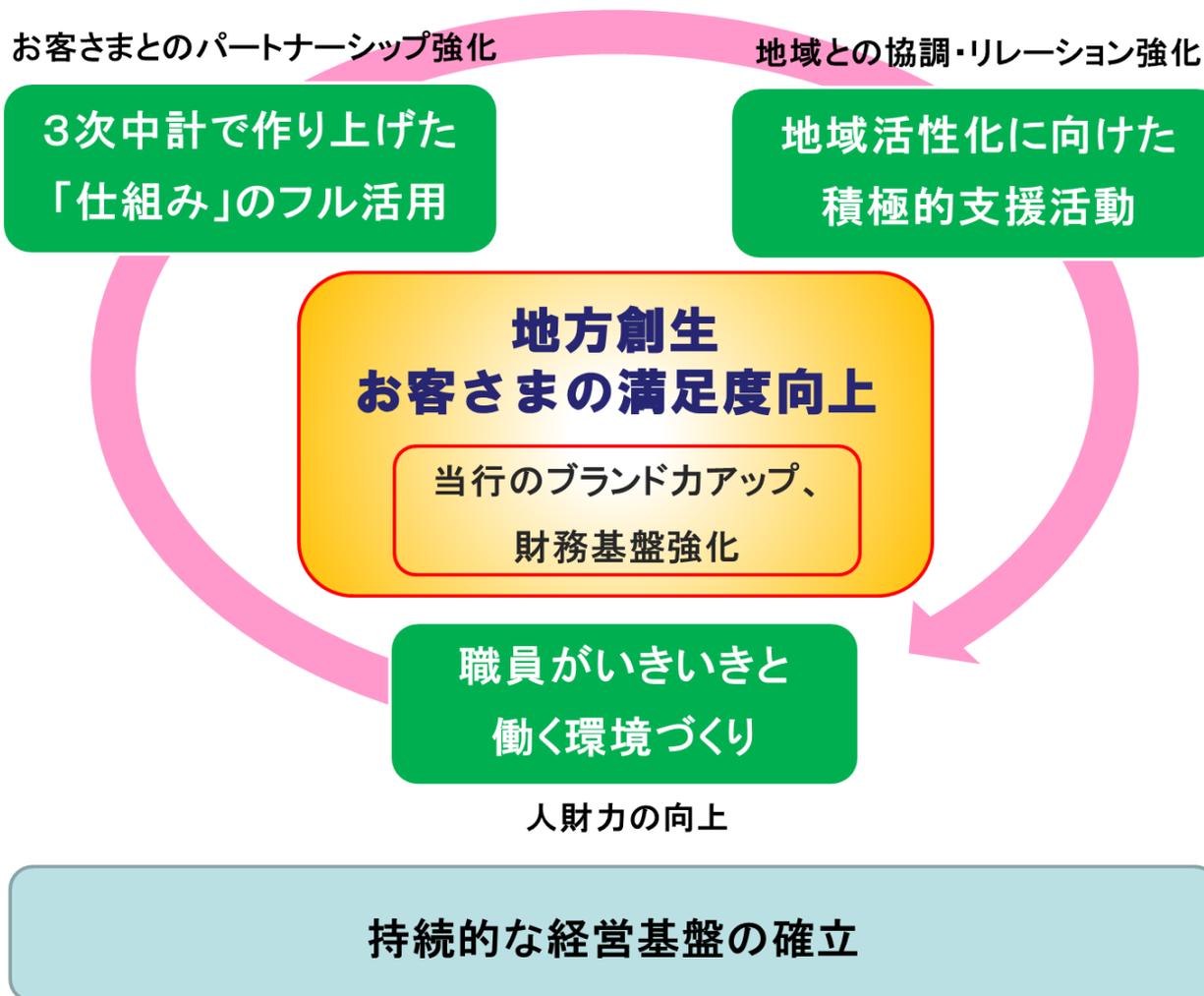


付加価値の高い  
金融サービスを提供する  
ことによって、  
地方創生、地域活性化の  
ために一番に必要とされて  
いる銀行

### 3. 第四次中期経営計画の戦略概要

計画名称

お客さまと地域社会から最も信頼される銀行へ  
～全員営業実践による「総仕上げ」～



## 4. 主要戦略と主要施策

### <主要戦略と主要施策>

#### 地域との協調・リレーション強化

- 地域活性化支援の積極支援
- 地域特性を活かした産業振興への積極支援  
(アグリ、再エネ、医療・介護、観光)
- 海外ビジネスサポート体制の強化
- CSR活動の積極展開

#### お客さまとのパートナーシップ強化

- KeyMan活用によるお客さまの営業利益改善支援活動
- ライフサイクルに応じた質の高い金融サービスの提供  
(年金、預かり資産、ローン)
- 重点地域としての函館地区への戦力強化
- エリア営業体制の高度化・洗練化

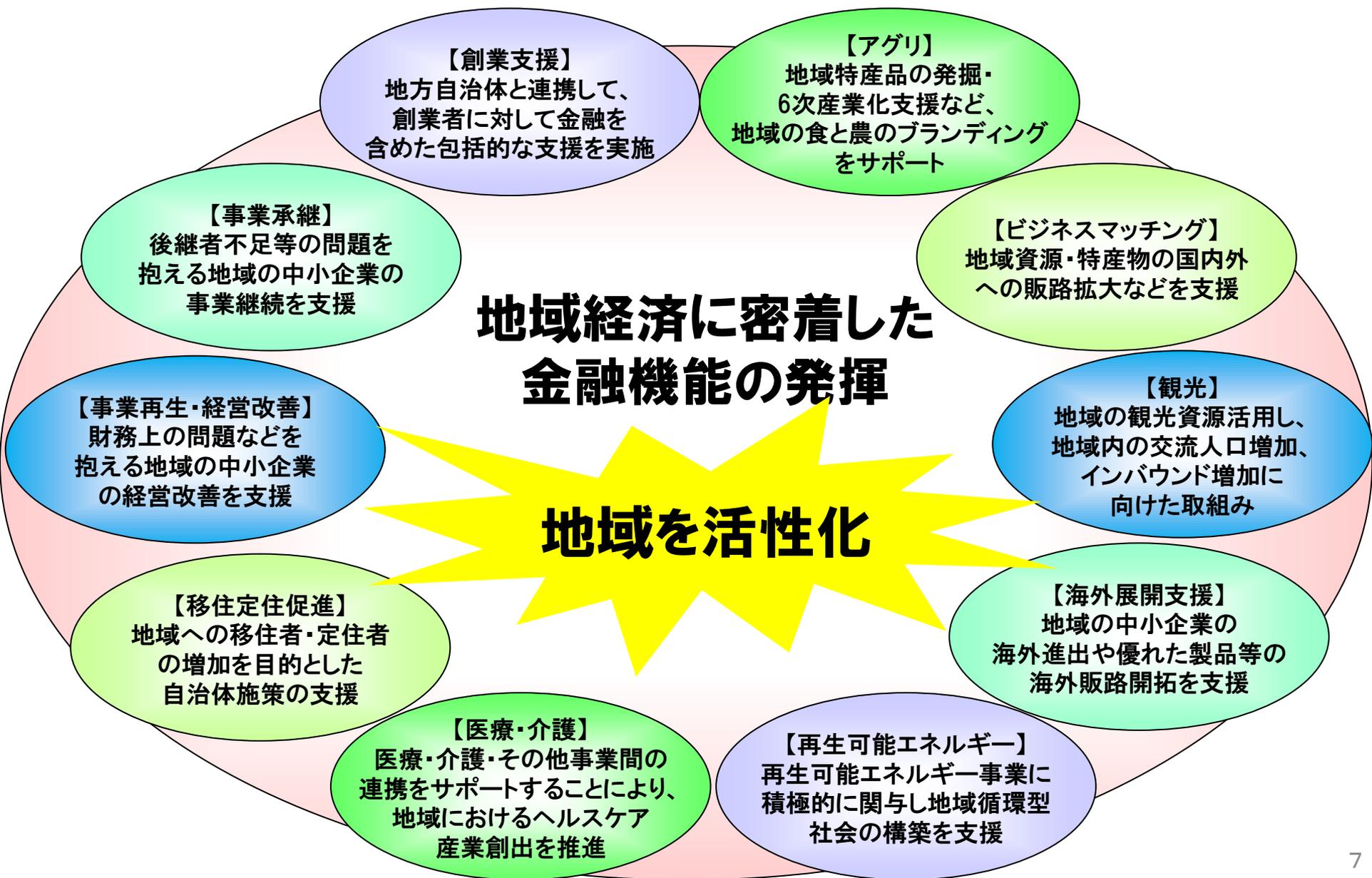
#### 人財力の向上

- 強いリーダーシップと高い提案力を兼ね備えた人財の育成
- 女性の活躍推進
- 若手職員の早期戦力化
- シニア層のスキル活用
- 営業店と本部間の人財交流

#### 持続的な経営基盤の確立

- 経営管理態勢の強化
- 中長期的視点に立った資本政策運営
- コンプライアンス・顧客保護管理態勢の強化
- リスク管理態勢の高度化
- 健康経営の実践による脱「短命県」との協調

## 4-1. 地方創生への取組み強化について



## 4-2. KeyMan活用による営業利益改善支援活動

営業利益を上げたい・・・  
売上を増やしたい・・・



提案

**訪問します！**  
KeyMan活用

- ・事業性評価に向けた企業審査実施
- ・ビジネスマッチング・経営改善支援・再生支援



お客さまとの

パートナーシップ強化



売上・営業利益改善のお手伝い

## 5. 第四次中期経営計画終期における経営指標等

経営指標等	平成27年3月末	平成30年3月末 (第四次中計最終期)
コア業務純益	71億円	80億円
OHR (コア業務粗利益ベース)	76.4%	75%以下
中小企業等貸出残高	8,749億円	9,000億円以上
預金残高	19,321億円	20,000億円以上

※平成30年3月末計画値は、今後において、金融機能の強化のための特別措置に関する法律第12条に基づく経営強化計画の策定に伴い、変更となる可能性がございます。